

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役

(氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	744	1.2	△516	—	△512	—	△357	—
24年6月期第2四半期	735	△9.7	△574	—	△571	—	△431	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 △368百万円 (—%) 24年6月期第2四半期 △437百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	△84.30	—
24年6月期第2四半期	△101.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	4,918	—	2,491	—	50.6	—	586.48	—
24年6月期	3,907	—	2,894	—	73.5	—	677.63	—

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 2,486百万円 24年6月期 2,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	3.8	200	171.6	200	167.9	100	—	23.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	4,259,200 株	24年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	18,857 株	24年6月期	18,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	4,240,424 株	24年6月期2Q	4,240,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州の金融不安や米国経済の「財政の崖」問題に加え、中国の景気減速などの影響もあり景気の足踏み感が継続していましたが、当四半期末に自公連立政権が発足し、緊急経済対策等への取組みが開始され、市場の受けとめ方が変化してきました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災被災地における復興関連業務の発注量は増加したものの、全国的にみれば公共事業予算の削減基調に変わりはなく、厳しい受注競争が続いています。一方、平成24年12月の笹子トンネル天井板崩落事故等を期に、社会資本の維持保全の側面から公共事業の見直しが進められています。

このような状況の中で、当社グループは、技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出する価値連鎖の事業モデルをバリューチェーン型と名付けて、事業展開を積極的に進めています。これにより、とりわけ公共施設のヘルスマonitoring等社会資本の維持保全に関わる技術開発並びにマーケット開拓を推進し、受注の拡大と品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興については、東北事業部（東北6県エリアを主管）へのグループ総力をあげたバックアップ体制の構築により、復興道路の設計等を中心に支援を行っています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり51億82百万円（前年同期比12.4%増）、売上高は7億44百万円（同1.2%増）となりました。一方、損益面では、経常損失は5億12百万円（前年同期は5億71百万円の損失）、四半期純損失は3億57百万円（前年同期は4億31百万円の損失）となりました。

(2) 連結財務状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて10億10百万円増加し、49億18百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億39百万円、現金及び預金の減少4億68百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて14億12百万円増加し、24億26百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加14億80百万円、未成業務受入金の増加1億93百万円および未払法人税の減少1億14百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億2百万円減少し、24億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億91百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3億80百万円（前年同期は4億88百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は18億50百万円（同13億93百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失5億13万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出13億39百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は58百万円（同33百万円の使用）となりました。これは主に、技術用OA機器購入を中心とした有形固定資産の取得による支出45百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は14億40百万円（同13億1百万円の獲得）となりました。これは主に、運転資金として短期借入金14億80百万円の調達によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,272	380,927
受取手形・完成工事未収入金	284,794	235,273
未成業務支出金	418,379	1,758,163
その他	63,094	241,283
貸倒引当金	△4,405	△86
流動資産合計	1,611,136	2,615,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	588,536	585,595
土地	1,022,511	1,022,511
その他(純額)	122,029	128,587
有形固定資産合計	1,733,076	1,736,694
無形固定資産		
のれん	114,645	106,738
その他	33,032	39,936
無形固定資産合計	147,677	146,674
投資その他の資産		
その他	421,891	424,013
貸倒引当金	△5,800	△4,699
投資その他の資産合計	416,091	419,313
固定資産合計	2,296,845	2,302,682
資産合計	3,907,981	4,918,243
負債の部		
流動負債		
業務未払金	82,557	107,907
短期借入金	—	1,480,000
未払法人税等	142,323	27,674
未成業務受入金	128,452	322,211
賞与引当金	—	91,522
受注損失引当金	19,700	43,540
その他	466,674	179,770
流動負債合計	839,708	2,252,626
固定負債		
退職給付引当金	67,976	69,516
役員退職慰労引当金	81,827	84,536
その他	23,980	19,799
固定負債合計	173,784	173,852
負債合計	1,013,492	2,426,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,760,296	1,368,868
自己株式	△5,726	△5,778
株主資本合計	2,887,403	2,495,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,840	△9,014
その他の包括利益累計額合計	△13,840	△9,014
少数株主持分	20,925	4,855
純資産合計	2,894,488	2,491,764
負債純資産合計	3,907,981	4,918,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	735,960	744,696
売上原価	721,225	692,188
売上総利益	14,735	52,508
販売費及び一般管理費	589,301	569,408
営業損失(△)	△574,565	△516,899
営業外収益		
受取利息	1,000	663
その他	6,537	7,142
営業外収益合計	7,538	7,806
営業外費用		
支払利息	4,265	3,497
その他	89	3
営業外費用合計	4,354	3,500
経常損失(△)	△571,382	△512,594
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,157	247
投資有価証券評価損	—	300
特別損失合計	3,157	547
税金等調整前四半期純損失(△)	△574,462	△513,141
法人税、住民税及び事業税	20,443	20,186
法人税等調整額	△156,346	△160,244
法人税等合計	△135,902	△140,058
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△438,559	△373,083
少数株主損失(△)	△7,261	△15,579
四半期純損失(△)	△431,297	△357,503

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△438,559	△373,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	4,825
その他の包括利益合計	1,313	4,825
四半期包括利益	△437,245	△368,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△429,983	△352,677
少数株主に係る四半期包括利益	△7,261	△15,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△574,462	△513,141
減価償却費	54,741	48,609
のれん償却額	9,074	7,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△5,619
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,559	1,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	93,849	91,522
受取利息及び受取配当金	△1,711	△1,403
支払利息	4,265	3,497
売上債権の増減額(△は増加)	426,452	49,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,192,819	△1,339,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,565	25,349
その他	△69,690	△85,877
小計	△1,286,409	△1,717,876
利息及び配当金の受取額	1,715	1,400
利息の支払額	△5,248	△4,368
法人税等の支払額	△103,905	△129,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,847	△1,850,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,867	△45,521
その他	11,836	△13,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,030	△58,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,340,000	1,480,000
配当金の支払額	△33,782	△34,376
少数株主への配当金の支払額	△490	△490
リース債務の返済による支出	△4,167	△4,230
自己株式の取得による支出	—	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,559	1,440,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,385	△468,344
現金及び現金同等物の期首残高	613,895	849,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,509	380,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成24年12月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		237,765	247,026
	地域系		19,650	13,960
	環境マネジメント系		74,430	81,227
	ストックマネジメント系		162,421	158,267
	リスクマネジメント系		159,018	176,274
	コンストラクション マネジメント系		82,674	67,941
合計			735,960	744,696

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成23年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成24年12月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		2,105,271	1,867,506	2,539,402	2,292,376
	地域系		128,588	108,938	107,318	93,358
	環境マネジメント系		428,260	353,829	525,826	444,598
	ストックマネジメント系		749,265	586,843	874,592	716,324
	リスクマネジメント系		929,205	770,187	948,876	772,602
	コンストラクション マネジメント系		271,540	188,865	186,971	119,030
合計			4,612,132	3,876,171	5,182,987	4,438,291

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。